DX戦略

デジタル基盤の高度化を進め、大胆な経営資源シフトを通じた、

持続的な成長を推進します。

「バリューチェーンの創造」をする企業になって いくためのデジタルの重要性について ~業務プロセスの変革~

「グループ経営方針2023」で掲げる「持続的な高成長を実現 する事業の変革 | に向け、成長事業、育成事業、中核事業の変 革を、生産効率・業務構造の抜本的な見直しや、在庫最適化に よるキャッシュの創出を通じて行っています。また、グループ全体 としての変革を支え、効率化するために、グループとして最適な システムの整備も進めています。そのためには、業務の在り方を 変え、ルールをシンプルにすることが必要です。

これらの変革のために、「デジタル基盤の高度化」を推進して います。従来のシステムは、長年にわたり個別業務をデジタル化 する形で構築されてきた結果、類似の業務・プロセスが重複す るなど複雑な仕組みになっており、昨今のデジタル技術が十分 に活用できていません。5年後の将来を見据え、あるべき姿とし て「統一化された基盤システム」を計画的につくり、データ活用 のために全体最適が図られたデジタル基盤を構築することを 目指しています。この実現には、情報セキュリティを担保しつつ、 データを活用しやすい形で提供することが必要です。そのため、

「データマネジメント基盤の構築」も含めた総合的な取り組みを 進めています。また、この取り組みに不可欠な「DX・デジタル人 財の育成・強化」が重要な布石となります。

その中で、2022年度に策定したDX指針三箇条(「社会課題と お客さま価値を意識する
|「ソト/ヨコ/タテとつながり、対話す る|「データに基づき、改革を冒徹する」)は、変革を実現するため の重要な指針です。社会課題の解決は、1企業だけで成し得るこ とは難しく、同じゴールを目指すさまざまな機関と得意分野を持 ち寄り協働することで、初めて実現できることです。その中で自

成長事業の 育成事業の 中核事業の 本社機能の DX DX DX 資源·エネルギー・環境、 航空エンジン・ロケット分野 分野 産業システム・汎用機械分野 DX指針三箇条 ①社会課題とお客さま価値を意識する ②ソト/ヨコ/タテとつながり、対話する ③データに基づき、改革を貫徹する お客さま価値向上と 事業価値の最大化を図る DX·デジタル人財 データマネジメント基盤 システムと情報セキュリティ

デジタル基盤の高度化

常務執行役員 高度情報マネジメント統括本部長 福岡 千枝



社の強みを発揮して貢献することが、自分たちの価値を高めてい くことにもつながります。長年培ってきた製造業としてのさまざま な知見を、データとして共有し活用できるよう、デジタル基盤を 整備し、事業変革をスムーズに実施できる体制を整えます。

成長・育成・中核事業におけるデジタル戦略 (注力戦略における活用の概略) ~特有の業務プロセス+製品の変革~

成長事業

成長事業では、生産効率・業務構造の抜本的改革を断行する トランスフォーメーションセンターを設立しました。このセンター では、デジタル技術を最大限活用した世界トップレベルの生産 効率の実現を目指し、「業務構造改革(ERP*等の全面的刷新)」 「開発プロセス改革(モデルベースドシステムエンジニアリング) | 「カーボンニュートラル(CO。削減)」と、これらを統合しつつ「生 産効率改革(欠陥ZEROの品質達成))の4つの改革活動を進 めています。生産効率改革における棚卸削減では、すでに数 十億円レベルの改善を達成するなど、確実に活動の成果が出 始めています。

***** Enterprise Resource Planning

育成事業

育成事業では、アンモニアバリューチェーン全体の価値向上 に向けた取り組みを進めています。アンモニアバリューチェーン におけるグリーンアンモニアの価値を高め、用途の拡大を図る べく、他社とも協業しブロックチェーン技術を活用したアンモニ ア製造から利用までのCO。排出量を可視化するプラットフォー ムの開発を進めています。

中核事業

中核事業では、ライフサイクルビジネス(LCB)の深化と進化 に向けて、デジタル技術を活用した業務プロセス改革を進めて います。これにより、ライフサイクルを通じたお客さまの課題解決 に向けたカスタマーサクセスと製品やサービスの提供スピード を向上させます。

例えば、水害などの社会課題に対応する技術や製品の開発 に取り組んでいます。気象や河川の水量、水門操作履歴などの データを収集・分析することで、従来、操作員の経験や勘に頼っ ていた水門の操作を自動化し、洪水リスクの低減や農業用水 の効率的な利用につなげることを目指しています。

また、各種発電プラントのLCBへの取り組みとして、運転デー タの収集・分析による異常診断などのシステム開発を進めてい ます。従来は人の手で行っていた発電設備の管理・運用をデジ タルに置き換えることで、安全かつ安定した運転を目指してい ます。

生成AIの積極的な活用

これら変革の有効なツールとして、大規模言語モデル(LLM) などの生成AIの活用も、情報漏えいなどのリスクをコントロー ルしながら積極的に進めています。2023年6月にはIHIグルー プ従業員がChatGPTを利用可能な環境を構築しました。文書 作成や要約などでの生成AI単独での活用は社内に浸透し始め ており、270FTE(フルタイム当量)を超える成果が出ていると 試算しています。

今後は、エンジニアリングチェーンなどの業務プロセス改革 に生成AIを本格導入すべく、社内データ利活用も進めていきま す。活用を広げていくために、公開されているLLMの業務活用、 社内データとの連携、事業領域ごとにLLMを運用する体制の 構築、という3ステップで取り組みを進めていきます。

デジタル戦略の今後

IHIグループは、「グループ経営方針2023」の最終年度およ び次期経営方針を見据えて、バリューチェーン創造に向け、変革 をデジタルで加速させる取り組みを推進していきます。

これらの変革を支える上で、DXを理解しデジタル変革を起こ すこと、新たな価値創出をデジタル技術で支えることを実践する 「人財」が重要であり、DX人財(経営分野)とデジタル人財(高 度専門分野)の育成・強化が不可欠です。経営幹部候補向け教 育プログラムやデータサイエンティスト研修、AIコンテスト、DX リーダー活動などの施策を通じ、DX推進のリーダーや専門スキ ルを持つ人財を育成しつつ、全従業員向けのDXリテラシー教 育も実施し、組織全体でデジタル変革に対応する体制の構築 を進めていきます。

これらの取り組みを通じて、社会課題解決に向けた持続可能 なビジネスモデルの構築を図り、次世代の価値創造をリードす る企業として未来への貢献を日指します。

IHIグループのDX人財・デジタル人財の位置付け

【経営分野】 DX人財

DXを理解し、 デジタルで変革を起こす

【高度専門分野】 デジタル人財

新たな価値創出を デジタル技術で支える

各職場でのDXけん引役

デジタルが分かる 変革とそれに向けた改善に取り組める

全従業員

なぜ変革が必要か分かる 最近話題のデジタルのキーワードを知っている